

令和 4 年 度

一般会計
和光市 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

和光市基金の運用状況審査意見書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 3 0 号

令和 5 年 8 月 1 4 日

和光市長 柴 崎 光 子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 内 山 恵 子

令和 4 年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

令和 5 年 7 月 1 4 日付け和総第 9 1 号で和光市長から依頼のあった標記の件について、地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 4 年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに定額基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第 2 審査の結果

1	総括	1
(1)	決算規模	1
(2)	決算収支	2
(3)	予算執行状況	3
(4)	普通会計決算状況	3
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	予算執行状況	7
(3)	歳入	8
(4)	歳出	1 9
3	特別会計	2 6
(1)	国民健康保険特別会計	2 6
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 7
(3)	介護保険特別会計	2 7
(4)	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	2 8
4	実質収支に関する調書	2 9
5	財産に関する調書	3 0
6	定額基金の運用状況	3 0
7	むすび	3 1

第3 別表

1	歳入歳出総括表	3 9
2	各会計別歳入一覧表	4 1
3	過去3箇年の決算状況（一般会計歳入）	4 3
4	市税収入状況表	4 5
5	各会計別歳出一覧表	4 7
6	過去3箇年の決算状況（一般会計歳出）	4 9
7	基金の状況	5 1

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- (3) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (4) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (5) 「-」は、該当数値のないものである。

令和4年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出 決算審査意見書及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度和光市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度和光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度和光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度和光市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度和光市基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月10日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類並びに提出された資料に基づき、決算計数に誤りはないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が効果的、経済的に執行されているかを主眼とし、関係職員の説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

さらに、厳しい財政状況の中で、前年度からの継続事業や新規事業など予定した諸事業は概ね適正に執行されていた。

1 総括

(1) 決算規模

【一般会計・特別会計 決算】 (単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	35,549,250,147	13,301,138,157	48,850,388,304
決 算 歳 入 額	35,029,191,070	12,943,457,036	47,972,648,106
決 算 歳 出 額	32,177,509,681	12,248,175,296	44,425,684,977
額 歳入歳出差引額	2,851,681,389	695,281,740	3,546,963,129

この歳入歳出決算額のうちには、各会計相互間の繰入、繰出金1,708,611,629円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

【一般会計・特別会計 純計決算】 (単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	34,982,984,824	11,281,051,653	46,264,036,477
歳 出 額	30,515,104,298	12,201,969,050	42,717,073,348
歳入歳出差引額	4,467,880,526	△ 920,917,397	3,546,963,129

この純計決算額は、前年度の歳入額46,290,540,329円に比べ26,503,852円 (0.1%) 減少し、歳出額42,598,663,294円に比べ118,410,054円 (0.3%) 増加となったが、決算規模は前年度と同規模である。

(2) 決算収支

【決算収支状況】 (単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形式収支 (A)	2,851,681,389	695,281,740	3,546,963,129
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	66,811,900	82,293,000	149,104,900
実質収支 (A) - (B)	2,784,869,489	612,988,740	3,397,858,229
単年度収支	△ 229,652,749	61,277,149	△ 168,375,600

総計決算における歳入歳出差引額 (形式収支) は、前年度歳入歳出差引額の3,691,877,035円に比べ144,913,906円 (3.9%) 減少している。

本年度一般会計の翌年度繰越額638,199,117円のうち翌年度へ繰り越すべき財源は66,811,900円である。

この内訳は、以下の通りである。

繰越明許費繰越額	66,811,900円
議会棟議場システム設備改修工事設計業務委託事業費	1,980,000円
駐車場整備工事設計業務委託事業費 (福祉の里)	5,423,000円
出産・子育て応援交付金事業費	15,120,000円
ストックヤード等整備事業費	18,070,000円
白藤橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業費	3,890,000円
市道1号線舗装繕修事業費	1,079,000円
市道245号線道路改良事業費	6,040,000円
新倉橋護岸整備事業費	2,300,000円
ポストコーン等整備事業費	1,650,000円
自動運転サービス導入事業費	11,259,900円

また、特別会計の翌年度繰越額479,423,000円のうち翌年度へ繰り越すべき財源は82,293,000円である。

この繰越明許費繰越額 82,293,000円 の内訳は、以下のとおりである。

建物移転等補償事業費 (駅北口土地区画整理推進)	20,346,000円
区画道路築造整備事業費 (駅北口土地区画整理推進)	40,739,000円
宅地造成整備事業費 (駅北口土地区画整理推進)	12,617,000円
換地設計修正・換地計画書作成業務委託事業費 (駅北口土地区画整理推進)	8,591,000円

形式収支から繰越財源を差し引いた実質収支額は、3,397,858,229円となり、前年度実質収支額3,566,233,829円と比較すると、168,375,600円（4.7%）の減少となっている。

この実質収支額の内訳は、以下のとおりである。

一般会計	2,784,869,489円	
特別会計	612,988,740円	
国民健康保険特別会計		412,458,058円
後期高齢者医療特別会計		2,106,939円
介護保険特別会計		120,214,586円
和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計		78,209,157円

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は全体としては168,375,600円の赤字となったが、特別会計は61,277,149円の黒字となっている。

【決算収支の推移】

(単位：千円)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
形式収支	2,851,681	695,282	3,546,963	3,139,339	552,538	3,691,877	1,988,586	497,140	2,485,726
実質収支	2,784,869	612,989	3,397,858	3,014,522	551,712	3,566,234	1,765,734	425,353	2,191,087
単年度収支	△ 229,653	61,277	△ 168,376	1,248,788	126,359	1,375,147	34,264	11,826	46,090

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は別表2及び別表5のとおりである。

歳入決算額47,972,648,106円は総予算額48,850,388,304円に対し、877,740,198円の減少となり、収入率は98.2%（前年度98.9%）となっている。

調定額48,875,506,507円に対する収入率は98.2%（前年度98.0%）となっており、収入未済額828,618,788円は前年度861,054,067円に比べ32,435,279円（3.8%）の減少となっている。

一方、歳出決算額44,425,684,977円は総予算額に対し90.9%（前年度91.3%）の執行率で、不用額3,307,081,210円（前年度2,147,482,505円）を生じ、不用額は前年度に比べ1,159,598,705円（54.0%）増加している。

(4) 普通会計決算状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の合算となる。なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺する等、単純合計とは差異が生じるものである。

① 借入残額

【市債の償還】

(単位：千円)

	令和3年度末 借入残額	令和4年度 公債費元金	令和4年度 市債	令和4年度末 借入残額
借入残額の推移	18,280,247	2,052,716	1,445,600	17,673,131

注：介護サービス事業分を含まない

② 財政構造

ア 歳入の構成

【自主財源・依存財源年度別比較】

(単位：千円、%)

	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
自主財源	21,782,995	61.8	20,910,981	58.6	20,071,036	48.8
依存財源	13,453,551	38.2	14,804,435	41.4	21,142,119	51.2
計	35,236,546	100.0	35,715,416	100.0	41,213,155	100.0

【財源別対比表】

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	16,432,591	46.6	15,903,083	44.5	529,508	3.3
	分担金及び負担金	246,696	0.7	220,262	0.6	26,434	12.0
	使用料及び手数料	378,837	1.1	377,441	1.1	1,396	0.4
	財産収入	24,996	0.1	22,020	0.1	2,976	13.5
	寄附金	10,622	0.0	8,530	0.0	2,092	24.5
	繰入金	1,054,595	3.0	1,948,047	5.5	△ 893,452	△ 45.9
	繰越金	3,165,216	9.0	2,109,281	5.9	1,055,935	50.1
	諸収入	469,442	1.3	322,317	0.9	147,125	45.6
計	21,782,995	61.8	20,910,981	58.6	872,014	4.2	
依存財源	地方譲与税	130,473	0.4	127,375	0.4	3,098	2.4
	利子割交付金	6,664	0.0	10,630	0.0	△ 3,966	△ 37.3
	配当割交付金	97,115	0.3	104,953	0.3	△ 7,838	△ 7.5
	株式等譲渡所得割交付金	76,038	0.2	124,865	0.3	△ 48,827	△ 39.1
	地方消費税交付金	1,897,401	5.4	1,776,426	5.0	120,975	6.8
	ゴルフ場利用税交付金	1,339	0.0	1,481	0.0	△ 142	△ 9.6
	自動車取得税交付金	326	0.0	7	0.0	319	4,557.1
	自動車税環境性能割交付金	21,530	0.1	16,444	0.0	5,086	30.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,857	0.1	30,894	0.1	△ 10,037	△ 32.5
	法人事業税交付金	113,689	0.3	89,322	0.2	24,367	27.3
	地方特例交付金	84,691	0.2	123,293	0.3	△ 38,602	△ 31.3
	地方交付税	105,599	0.3	315,227	0.9	△ 209,628	△ 66.5
	交通安全対策特別交付金	8,879	0.0	9,555	0.0	△ 676	△ 7.1
	国庫支出金	7,337,315	20.8	8,376,731	23.5	△ 1,039,416	△ 12.4
	県支出金	2,106,035	6.0	2,030,132	5.7	75,903	3.7
	市 債	1,445,600	4.1	1,667,100	4.7	△ 221,500	△ 13.3
計	13,453,551	38.2	14,804,435	41.4	△ 1,350,884	△ 9.1	
合計	35,236,546	100.0	35,715,416	100.0	△ 478,870	△ 1.3	

【経常的収入と臨時的収入】

(単位：千円、%)

	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
経常的収入	25,280,163	71.8	24,567,914	68.8	23,740,639	57.6
臨時的収入	9,956,383	28.2	11,147,502	31.2	17,472,516	42.4
計	35,236,546	100.0	35,715,416	100.0	41,213,155	100.0

前年度と比較すると、経常的収入は712,249円(2.9%)の増加、臨時的収入は1,191,119円(10.7%)の減少となっている。

イ 歳出の構成

【性質別歳出決算額】

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,450,518	48.0	16,395,542	50.4	△ 945,024	△ 5.8
人件費	4,214,262	13.1	4,240,348	13.0	△ 26,086	△ 0.6
扶助費	9,121,239	28.3	10,119,963	31.1	△ 998,724	△ 9.9
公債費	2,115,017	6.6	2,035,231	6.3	79,786	3.9
投資的経費	3,043,096	9.4	3,681,319	11.3	△ 638,223	△ 17.3
普通建設事業費	3,043,096	9.4	3,681,319	11.3	△ 638,223	△ 17.3
その他の経費	13,730,748	42.6	12,473,339	38.3	1,257,409	10.1
物件費	6,291,996	19.5	5,972,356	18.3	319,640	5.4
補助費等	2,922,758	9.1	2,484,022	7.6	438,736	17.7
積立金	2,446,286	7.6	2,034,703	6.3	411,583	20.2
貸付金	0	0.0	24,400	0.1	△ 24,400	△ 100.0
繰出金	1,970,253	6.1	1,861,042	5.7	109,211	5.9
その他	99,455	0.3	96,816	0.3	2,639	2.7
計	32,224,362	100.0	32,550,200	100.0	△ 325,838	△ 1.0

人件費は、職員数は増加したものの、退職者数や人事院勧告による各種手当の減少等により、26,086千円(0.6%)の減少となった。

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少等により、998,724千円(9.9%)の減少となった。

普通建設事業費は、小中学校特別教室空調設置費及び小学校用地取得費等が増加したものの、複合施設建設事業費の減少により、638,223千円(17.3%)の減少となった。

補助費等は、水道事業会計補助金の皆増やごみ処理広域化一部事務組合負担金の増加等により、438,736千円(17.7%)の増加となった。

積立金は、財政調整基金積立金が減少したものの、学校教育施設整備基金積立金及び都市基盤整備基金積立金の増加等により、411,583千円(20.2%)の増加となった。

貸付金は、新型コロナウイルス感染症緊急生活支援資金貸付金の皆減により、24,400千円(100.0%)の減少となった。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【財政構造の推移】

	財政力指数		経常収支比率(%)	経常一般財源比率(%)	実質公債費比率(%)		人件費比率(%)
	3か年平均	単年度			3か年平均	単年度	
令和4年度	1.038	1.057	89.9	104.4	4.9	6.2	13.1
令和3年度	1.052	0.987	89.2	106.3	4.0	4.5	13.0
令和2年度	1.074	1.070	90.4	102.4	3.2	4.1	10.6

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。前年度と比べ、3か年平均では0.014ポイント減少しているが、単年度では、0.070ポイント増加している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に分布するのが標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は89.9%と、前年度に比べ0.7ポイント増加した。

(ウ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額(17,827,387,000円)と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模17,083,188,000円)との割合を比較する方法で100%を越える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は、104.4%と、前年度と比べ1.9ポイント減少した。

(エ) 実質公債費比率

公債費に充てられる一般財源の額の占める割合を表す比率であり、公債費の水準を測る指標である。単前年度と比べ、3か年平均では0.9ポイントの増加となっているが、単年度では、1.7ポイントの増加となっている。

(オ) 人件費比率

人件費比率は、前年度から0.1ポイント増加した13.1%となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額28,011,000,000円に5,543,306,000円を増額補正し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,994,944,147円を加え、予算現額35,549,250,147円となった。

これに対して、歳入総額35,029,191,070円、歳出総額32,177,509,681円で、歳入歳出差引額は2,851,681,389円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額66,811,900円であり、実質収支額は2,784,869,489となっている。この実質収支額から前年度実質収支額3,014,522,238円を控除した単年度収支額は、229,652,749円の赤字となっている。

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ227,329,753円（0.6%）の減少となっている。

予算現額に対しては、520,059,077円の減収となり、収入率は98.5%、調定額35,483,532,793円に対する収入率は98.7%である。

また、不納欠損額21,698,137円、収入未済額432,643,586円を生じ、前年度に比べ不納欠損額が24,620,736円減少したものの、収入未済額は776,175円の増加となっている。

収入済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 市税	16,432,590,642円	(46.9%)
② 国庫支出金	7,202,813,495円	(20.6%)
③ 繰越金	3,139,339,287円	(9.0%)
④ 県支出金	2,056,746,948円	(5.9%)
⑤ 地方消費税交付金	1,897,401,000円	(5.4%)

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

市税	16,794,832円
分担金及び負担金	2,267,550円
諸収入	2,635,755円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

市税	291,718,251円
分担金及び負担金	11,805,040円
使用料及び手数料	59,340円
諸収入	129,060,955円

イ 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ60,328,145円（0.2%）の増加となっている。

予算現額に対しては、2,733,541,349円が不用額となり、執行率は90.5%である。

支出済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 民生費	14,075,656,311円	(43.7%)
② 教育費	4,683,706,228円	(14.6%)
③ 土木費	2,971,962,630円	(9.2%)
④ 総務費	2,916,825,110円	(9.1%)
⑤ 衛生費	2,804,241,790円	(8.7%)

不用額の主なものは、以下のとおりである。

民生費	1,934,877,113円
衛生費	317,050,167円
教育費	187,231,293円
土木費	105,741,248円

前年度に比べ 1,149,525,565円 の増加となっている。

(3) 歳入

第1款 市税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	15,746,440,000	16,741,103,725	16,432,590,642	16,794,832	291,718,251	104.4	98.2
3	14,725,054,000	16,244,225,377	15,903,083,263	40,236,429	300,905,685	108.0	97.9
比較増減	1,021,386,000 6.9	496,878,348 3.1	529,507,379 3.3	△ 23,441,597 △ 58.3	△ 9,187,434 △ 3.1	△ 3.6	0.3

【不納欠損処分状況】

(単位：件、円)

事由 税目	令和4年度		令和3年度	
	件数	税額	件数	税額
個人市民税	240	12,670,214	683	34,040,229
法人市民税	3	113,418	9	1,050,700
固定資産税	55	3,033,678	53	3,929,414
都市計画税		508,722		650,886
軽自動車税	87	468,800	111	565,200
合計	385	16,794,832	856	40,236,429

【不納欠損処分の内訳】

(単位：件、千円)

事由 税目	地方税法第15条の7該当 (執行停止)				地方税法第18条 該当 (時効)		合計	
	第4項 (3年消滅)		第5項 (即時消滅)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	7	152	179	10,378	54	2,141	240	12,671
法人市民税	0	0	3	113	0	0	3	113
固定資産税	24	2,162	18	491	13	381	55	3,034
都市計画税		361		88		59		508
軽自動車税	15	50	62	259	10	160	87	469
合計	46	2,725	262	11,329	77	2,741	385	16,795

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	115,500,000	130,473,000	130,473,000	0	113.0	100.0
3	104,600,000	127,375,000	127,375,000	0	121.8	100.0
比較増減	10,900,000	3,098,000	3,098,000	0	△ 8.8	0.0
	10.4	2.4	2.4	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

地方揮発油譲与税	30,474,000円
自動車重量譲与税	91,215,000円
森林環境譲与税	8,784,000円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	7,000,000	6,664,000	6,664,000	0	95.2	100.0
3	7,000,000	10,630,000	10,630,000	0	151.9	100.0
比較増減	0	△ 3,966,000	△ 3,966,000	0	△ 56.7	0.0
	0.0	△ 37.3	△ 37.3	—		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	51,000,000	97,115,000	97,115,000	0	190.4	100.0
3	54,000,000	104,953,000	104,953,000	0	194.4	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 7,838,000	△ 7,838,000	0	△ 4.0	0.0
	△ 5.6	△ 7.5	△ 7.5	—		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	70,000,000	76,038,000	76,038,000	0	108.6	100.0
3	55,000,000	124,865,000	124,865,000	0	227.0	100.0
比較増減	15,000,000	△ 48,827,000	△ 48,827,000	0	△ 118.4	0.0
	27.3	△ 39.1	△ 39.1	—		

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	62,000,000	113,689,000	113,689,000	0	183.4	100.0
3	21,000,000	89,322,000	89,322,000	0	425.3	100.0
比較増減	41,000,000	24,367,000	24,367,000	0	△ 241.9	0.0
	195.2	27.3	27.3	—		

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	1,444,000,000	1,897,401,000	1,897,401,000	0	131.4	100.0
3	1,444,000,000	1,776,426,000	1,776,426,000	0	123.0	100.0
比較増減	0	120,975,000	120,975,000	0	8.4	0.0
	0.0	6.8	6.8	—		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	1,300,000	1,338,548	1,338,548	0	103.0	100.0
3	1,000,000	1,481,170	1,481,170	0	148.1	100.0
比較増減	300,000	△ 142,622	△ 142,622	0	△ 45.1	0.0
	30.0	△ 9.6	△ 9.6	—		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	14,300,000	21,530,000	21,530,000	0	150.6	100.0
3	9,300,000	16,444,000	16,444,000	0	176.8	100.0
比較増減	5,000,000	5,086,000	5,086,000	0	△ 26.2	0.0
	53.8	30.9	30.9	—		

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	20,857,000	20,857,000	20,857,000	0	100.0	100.0
3	30,894,000	30,894,000	30,894,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 10,037,000	△ 10,037,000	△ 10,037,000	0	0.0	0.0
	△ 32.5	△ 32.5	△ 32.5	—		

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	82,431,000	84,691,000	84,691,000	0	102.7	100.0
3	79,747,000	123,293,000	123,293,000	0	154.6	100.0
比較増減	2,684,000	△ 38,602,000	△ 38,602,000	0	△ 51.9	0.0
	3.4	△ 31.3	△ 31.3	—		

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	10,000,000	105,599,000	105,599,000	0	1,056.0	100.0
3	174,565,000	315,227,000	315,227,000	0	180.6	100.0
比較増減	△ 164,565,000	△ 209,628,000	△ 209,628,000	0	875.4	0.0
	△ 94.3	△ 66.5	△ 66.5	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

特別交付税

105,599,000円

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	8,000,000	8,879,000	8,879,000	0	111.0	100.0
3	7,000,000	9,555,000	9,555,000	0	136.5	100.0
比較増減	1,000,000	△ 676,000	△ 676,000	0	△ 25.5	0.0
	14.3	△ 7.1	△ 7.1	—		

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	284,816,000	290,233,298	276,160,708	2,267,550	11,805,040	97.0	95.2
3	285,357,000	267,910,796	251,735,716	2,045,760	14,129,320	88.2	94.0
比較増減	△ 541,000	22,322,502	24,424,992	221,790	△ 2,324,280	8.8	1.2
	△ 0.2	8.3	9.7	10.8	△ 16.5%		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金

216,541,440円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金	7,050,700円
〃 の管外委託保育園保護者負担金	1,076,820円
〃 の保育園一時保育等保護者負担金	2,241,350円
〃 の延長保育保護者負担金	456,310円
〃 の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）	747,480円
〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分）	43,900円
〃 の学童クラブ補食代保護者負担金（滞納繰越分）	188,480円

不能欠損額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金	1,721,580円
〃 の管外委託保育園保護者負担金	186,650円
〃 の保育園一時保育等保護者負担金	224,000円
〃 の延長保育保護者負担金	21,120円
〃 の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）	101,200円
〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分）	13,000円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	288,645,000	319,938,202	319,878,862	59,340	110.8	100.0
3	297,867,000	319,522,459	319,463,419	59,040	107.3	100.0
比較増減	△ 9,222,000	415,743	415,443	300	3.5	0.0
	△ 3.1	0.1	0.1	0.5%		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

【使用料】

総務使用料の携帯電話基地局設置料	6,009,742円
土木使用料の道路占用料	56,991,688円
〃 の自転車駐車場使用料	68,058,850円
〃 の自転車駐車場使用料(電子マネー)	20,403,750円
教育使用料の運動場使用料	7,464,920円

【手数料】

総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料	26,286,550円
衛生手数料の廃棄物処理手数料	89,648,480円
〃 の粗大ごみ処理手数料	12,056,220円

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	8,847,000,098	7,202,813,495	7,202,813,495	0	81.4	100.0
3	9,838,111,085	8,087,460,548	8,087,460,548	0	82.2	100.0
比較増減	△ 991,110,987	△ 884,647,053	△ 884,647,053	0	△ 0.8	0.0
	△ 10.1	△ 10.9	△ 10.9	—		

国庫負担金の収入済額は4,649,956,388円で、前年度に比べ30,475,301円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金	422,339,137円
〃 の子どものための教育・保育給付交付金	1,450,791,708円
〃 の児童手当交付金	785,577,666円
〃 の生活保護費負担金	1,182,922,285円

国庫補助金の収入済額は2,525,075,791円で、前年度に比べ853,391,619円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	415,726,000円
民生費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金	209,827,000円
〃 の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	458,100,000円
衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	283,487,000円

委託金の収入済額は27,781,316円で、前年度に比べて780,133円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費委託金の国民年金事務費交付金	26,547,440円
-------------------	-------------

第17款 県支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	2,286,302,000	2,056,746,948	2,056,746,948	0	90.0	100.0
3	2,156,958,000	1,955,435,597	1,955,435,597	0	90.7	100.0
比較増減	129,344,000	101,311,351	101,311,351	0	△ 0.7	0.0
	6.0	5.2	5.2	—		

県負担金の収入済額は1,452,279,213円で、前年度に比べ72,730,676円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金	212,226,818円
〃 の国民健康保険保険基盤安定負担金	128,635,055円
〃 の子どものための教育・保育給付費県費交付金	620,453,383円
〃 の児童手当負担金	173,840,000円

県補助金の収入済額は408,604,991円で、前年度に比べ22,176,738円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金	41,259,787円
〃 の放課後児童対策事業運営費補助金	104,554,000円
〃 の乳幼児医療費支給事業補助金	39,654,288円

委託金の収入済額は195,862,744円で、前年度に比べ6,403,937円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務費委託金の個人県民税徴収取扱費	146,374,129円
〃 の参議院議員通常選挙執行委託費交付金	37,648,201円

第18款 財産収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	22,152,000	24,995,786	24,995,786	0	112.8	100.0
3	24,539,000	22,019,798	22,019,798	0	89.7	100.0
比較増減	△ 2,387,000	2,975,988	2,975,988	0	23.1	0.0
	△ 9.7	13.5	13.5	—		

第19款 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	12,833,000	10,621,781	10,621,781	0	82.8	100.0
3	9,000,000	8,529,978	8,529,978	0	94.8	100.0
比較増減	3,833,000	2,091,803	2,091,803	0	△ 12.0	0.0
	42.6	24.5	24.5	—		

収入済額は、以下のとおりである。

一般寄附金のまちづくり寄附条例寄附金	10,621,781円
--------------------	-------------

第20款 繰入金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	1,056,689,000	1,054,595,120	1,054,595,120	0	99.8	100.0
3	1,948,299,000	1,948,047,303	1,948,047,303	0	100.0	100.0
比較増減	△ 891,610,000	△ 893,452,183	△ 893,452,183	0	△ 0.2	0.0
	△ 45.8	△ 45.9	△ 45.9	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金繰入金	949,606,000円
都市基盤整備基金繰入金	50,000,000円
まちづくり基金繰入金	8,782,874円
前年度国民健康保険特別会計収支精算金繰入金	29,059,268円
前年度介護保険特別会計収支精算金繰入金	17,146,978円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	(124,817,049)	(124,817,049)	(124,817,049)	(0)	(100.0)	(100.0)
	3,139,339,049	3,139,339,287	3,139,339,287	0	100.0	100.0
3	(222,851,382)	(222,851,382)	(222,851,382)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,988,585,382	1,988,585,748	1,988,585,748	0	100.0	100.0
比較増減	1,150,753,667	1,150,753,539	1,150,753,539	0	0.0	0.0
	57.9	57.9	57.9	—		

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

前年度歳計剰余金 3,014,522,238円

事故繰越し繰越額 374,000円

みなみ保育園管理運営（給湯器修繕事業）

繰越明許費繰越額 124,443,049円

白子吹上出張所ネットワーク接続事業費	3,242,250円
音響設備ワイヤレスマイク更新事業費	4,094,000円
白子吹上出張所戸籍システムプリンタ設置業務委託事業費	385,000円
保育対策総合支援事業費補助金返還	800,000円
プレミアム付商品券交付事業費	8,370,000円
市道72号線舗装修繕事業費	1,200,000円
市道412号線舗装修繕事業費	1,075,000円
芝宮橋整備事業費	4,457,000円
市道123・365号線道路改良事業費	7,040,260円
自動運転サービス導入事業費	41,841,000円
都市計画道路諏訪越四ツ木線道路概略設計業務委託事業費	8,910,000円
牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業費	2,892,500円
大坂ふれあいの森測量業務委託事業費	1,132,518円
第三小学校用地取得事業費	2,525,091円
小学校特別教室空調機設置事業費	10,547,000円
中学校特別教室空調機設置事業費	366,000円
消防設備更新事業費（新倉ふるさと民家園施設整備）	11,889,130円
消防設備更新事業費（和光市総合体育館施設整備）	6,057,300円
第五小学校給食室空調機増設事業費	7,619,000円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	438,446,000	787,444,606	655,747,896	2,635,755	129,060,955	149.6	83.3
3	466,665,000	727,097,585	606,287,535	4,036,684	116,773,366	129.9	83.4
比較増減	△ 28,219,000	60,347,021	49,460,361	△ 1,400,929	12,287,589	19.7	△ 0.1
	△ 6.0	8.3	8.2	△ 34.7	10.5		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

市民税個人以外の延滞金	34,975,978円
雑入の資源ごみ売払料	49,680,148円
〃 の生活保護費返還金及び徴収金等	83,564,646円
過年度収入の障害者自立支援給付費国庫負担金(令和3年度過年度収入)	37,457,805円

収入未済額 129,060,955円 の内訳は、以下のとおりである。
過料

	2,000,000円
民生費貸付金元利収入の新型コロナウイルス感染症緊急生活支援資金償還金	5,869,000円
雑入の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金	600,000円
〃 のひとり親家庭等医療費返還金	6,000円
〃 の児童手当返納金	485,000円
〃 の令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金・過誤返納金	20,000円
〃 の令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)返納金	150,000円
〃 の生活保護費返還金及び徴収金等	119,655,555円
〃 の在宅重度心身障害者手当資格喪失による返納金	40,000円
〃 の不正請求による事業所返還金	235,400円

不納欠損額 2,635,755円 の内訳は、以下のとおりである。

雑入の生活保護費返還金及び徴収金等	2,635,755円
-------------------	------------

第23款 市債

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	1,540,200,000	1,291,100,000	1,291,100,000	0	83.8	100.0
3	1,967,600,000	1,435,400,000	1,435,400,000	0	73.0	100.0
比較増減	△ 427,400,000	△ 144,300,000	△ 144,300,000	0	10.8	0.0
	△ 21.7	△ 10.1	△ 10.1	—		

【令和4年度市債借入状況】

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
庁舎昇降機改修事業債 [一般事業債]	23,100	株式会社りそな銀行和光支店	0.085%	R5.5.12	5年	元金均等
市民文化センター音響設備更新事業債 (繰越) [一般事業債]	11,100	株式会社りそな銀行和光支店	0.085%	R5.5.12	5年	元金均等
福祉の里昇降機改修事業債 [介護サービス事業債]	18,600	株式会社りそな銀行和光支店	0.085%	R5.5.12	5年	元金均等
ストックヤード等整備事業債 [一般事業債]	33,300	株式会社りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等

市道舗装補修事業債 〔公共事業等債〕	15,700	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
市道舗装補修事業債 〔地方道路等整備事業債〕	28,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
市道舗装補修事業債 (繰越) 〔公共事業等債〕	1,400	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
市道舗装補修事業債 (繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	14,300	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
市道道路改良事業債 〔地方道路等整備事業債〕	40,200	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
市道道路改良事業債 (繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	24,200	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
芝宮橋整備事業債 (繰越) 〔公共事業等債〕	19,600	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.591%	R5.5.12	15年 (2年)	元金均等
芝宮橋整備事業債 (繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	19,500	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.591%	R5.5.12	15年 (2年)	元金均等
自動運転サービス整備事業債 〔公共事業等債〕	64,300	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
西本村さくら公園用地取得事業債 〔一般事業債〕	173,100	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.591%	R5.5.12	15年 (2年)	元金均等
牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債(繰越) 〔公共事業等債〕	9,900	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債(繰越) 〔一般事業債〕	5,100	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
防災倉庫等整備事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	7,100	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.591%	R5.5.12	15年 (2年)	元金均等
消防ポンプ車更新事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	21,400	地方公共団体金融機構	0.030%	R5.5.11	5年	元利均等
広沢小学校トイレ改修事業債 〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	49,800	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
広沢小学校トイレ改修事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	41,100	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等

第五小学校貯水槽更新事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	9,700	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.085%	R5.5.12	5年	元金均等
第三小学校用地取得事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	337,700	財政融資資金	0.300%	R5.5.15	10年	元利均等
小学校特別教室空調機設置事業債(単独分)(繰越) 〔学校教育施設等整備事業債〕	29,900	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.085%	R5.5.12	5年	元金均等
小学校特別教室空調機設置事業債(補助分)(繰越) 〔学校教育施設等整備事業債〕	53,900	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
小学校特別教室空調機設置事業債(継足単独分)(繰越) 〔学校教育施設等整備事業債〕	18,300	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
午王山遺跡用地取得事業債 〔一般補助施設整備等事業債〕	11,400	財政融資資金	0.600%	R5.5.15	15年(2年)	元利均等
中央公民館受変電設備更新事業債 〔一般事業債〕	6,600	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.085%	R5.5.12	5年	元金均等
総合体育館照明交換・特定天井改修事業債 〔地域活性化事業債〕	58,300	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.085%	R5.5.12	5年	元金均等
総合体育館照明交換・特定天井改修事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	33,800	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.591%	R5.5.12	15年(2年)	元金均等
中学校特別教室空調機設置事業債(補助分)(繰越) 〔学校教育施設等整備事業債〕	79,600	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等
中学校特別教室空調機設置事業債(継足単独分)(繰越) 〔学校教育施設等整備事業債〕	31,100	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.256%	R5.5.12	10年	元金均等

第24款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	0	325,997	325,997	0	—	100.0
3	0	6,748	6,748	0	—	100.0
比較増減	0	319,249	319,249	0	—	0.0
	—	4,731.0	4,731.0	—		

(4) 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	221,559,000	215,421,289	1,980,000	4,157,711	97.2
3	211,974,000	207,878,889	0	4,095,111	98.1
比較増減	9,585,000	7,542,400	1,980,000	62,600	△ 0.9
	4.5	3.6	皆増	1.5	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費	127,462,833円
〃 の市議会情報提供事業費	11,038,498円
〃 の議場等施設整備事業費	5,093,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費	1,069,167円
〃 の市議会情報提供事業費	1,191,502円

翌年度繰越額 1,980,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
議会棟議場システム設備改修工事設計業務委託事業費	1,980,000円

第2款 総務費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	(24,098,250)	(20,636,000)	(0)	(3,462,250)	(85.6)
	3,020,951,250	2,916,825,110	0	104,126,140	96.6
3	(459,350,850)	(328,996,000)	(0)	(130,354,850)	(71.6)
	4,921,123,850	4,629,751,086	24,098,250	267,274,514	94.1
比較増減	△ 1,900,172,600	△ 1,712,925,976	△ 24,098,250	△ 163,148,374	2.5
	△ 38.6	△ 37.0	皆減	△ 61.0	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

文書費のOA化推進事業費	76,168,916円
〃 の住民情報電算システム事業費	116,696,316円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	152,426,520円
企画費の広沢複合施設整備事業費	91,496,749円
市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費	223,778,471円
収納費の収納業務事業費	67,103,061円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	115,122,184円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設管理運営事業費	59,889,016円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費	8,928,564円
文書費の住民情報電算システム事業費	6,575,684円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	5,570,480円
〃 の庁舎施設整備事業費	6,032,200円
収納費の収納業務事業費	12,366,939円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	10,673,816円

第3款 民生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	(872, 813, 424)	(178, 878, 745)	(0)	(693, 934, 679)	(20.5)
	16, 015, 956, 424	14, 075, 656, 311	5, 423, 000	1, 934, 877, 113	87.9
3	(20, 767, 052)	(7, 209, 324)	(0)	(13, 557, 728)	(34.7)
	16, 631, 383, 052	14, 876, 893, 506	872, 813, 424	881, 676, 122	89.5
比較増減	△ 615, 426, 628	△ 801, 237, 195	△ 867, 390, 424	1, 053, 200, 991	△ 1.6
	△ 3.7	△ 5.4	△ 99.4	119.5	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費の生活困窮者自立促進支援事業費	100, 472, 334円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	1, 467, 665, 319円
〃 の障害者医療支援事業費	212, 173, 101円
後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業費	580, 563, 966円
児童総務費のひとり親家庭事業費	150, 712, 075円
〃 の子ども個別支援事業費	157, 822, 619円
児童措置費の乳幼児・子ども医療費助成事業費	349, 324, 035円
〃 の児童手当支給事業費	1, 137, 188, 870円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	173, 098, 156円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	3, 410, 970, 348円
〃 の施設等利用給付費等支給事業費	246, 600, 346円
〃 の公設保育園事業運営事業費	451, 763, 026円
学童クラブ費の学童クラブ管理運営事業費	340, 842, 622円
児童センター費の児童センター・児童館管理運営事業費	131, 737, 550円
生活保護費の生活保護事業費	1, 622, 759, 335円
〃 の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	189, 418, 150円
〃 の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（繰越明許費）	172, 214, 573円
〃 の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	309, 087, 700円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	636, 096, 000円
国民健康保険特別会計繰出金	409, 627, 490円
後期高齢者医療特別会計繰出金	106, 487, 893円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

児童措置費の児童手当支給事業費	112, 063, 130円
保育園費の教育・保育給付費等支給事業費	195, 794, 652円
生活保護費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	203, 311, 850円
〃 の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（繰越明許費）	691, 328, 851円
〃 の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	268, 445, 300円

翌年度繰越額 5,423,000円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

駐車場整備工事設計業務委託事業費（福祉の里） 5,423,000円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	(444,228,174)	(278,908,687)	(0)	(165,319,487)	(62.8)
	3,478,201,174	2,804,241,790	356,909,217	317,050,167	80.6
3	(551,048,085)	(541,806,975)	(0)	(9,241,110)	(98.3)
	3,150,446,085	2,570,963,048	444,228,174	135,254,863	81.6
比較増減	327,755,089	233,278,742	△ 87,318,957	181,795,304	△ 1.0
	10.4	9.1	△ 19.7	134.4	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費 105,875,165円
 // の成人保健事業費 111,477,325円
 予防費の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費 320,038,979円
 // の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費（繰越明許費） 278,908,687円
 // の予防接種事業費 263,659,423円
 上水道費の水道事業会計補助金事業費 158,403,829円
 清掃総務費のごみ広域処理事業費 316,016,000円
 ごみ処理費の焼却・粗大施設修繕整備事業費 125,539,072円
 // の廃棄物収集運搬事業費 316,278,848円
 // の焼却施設運転管理事業費 323,926,257円
 // の廃棄物処理・資源化事業費 173,935,180円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費 20,533,835円
 // の成人保健事業費 16,482,675円
 予防費の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費（繰越明許費） 165,319,487円
 // の予防接種事業費 65,666,577円
 ごみ処理費の焼却施設運転管理事業費 14,391,743円
 // の廃棄物処理・資源化事業費 14,388,820円

翌年度繰越額 356,909,217円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

出産・子育て応援交付金事業費 90,716,000円
 新型コロナウイルスワクチン住民接種体制整備事業費 193,923,217円
 スtockヤード等整備事業費 72,270,000円

第5款 労働費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	67,176,000	64,347,958	0	2,828,042	95.8
3	62,975,000	62,299,456	0	675,544	98.9
比較増減	4,201,000	2,048,502	0	2,152,498	△ 3.1
	6.7	3.3	—	318.6	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	42,091,402円
勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費	19,385,159円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	2,612,598円
-----------------------	------------

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	50,686,000	48,966,537	0	1,719,463	96.6
3	48,777,000	46,126,292	0	2,650,708	94.6
比較増減	1,909,000	2,840,245	0	△ 931,245	2.0
	3.9	6.2	—	△ 35.1	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会業務事業費	7,201,698円
農業振興費の農業振興業務事業費	5,507,532円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会業務事業費	748,302円
農業振興費の農業振興業務事業費	695,468円

第7款 商工費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	(37,000,000)	(35,546,099)	(0)	(1,453,901)	(96.1)
	257,004,000	240,702,003	0	16,301,997	93.7
3	(48,000,000)	(44,276,451)	(0)	(3,723,549)	(92.2)
	172,434,000	122,553,234	37,000,000	12,880,766	71.1
比較増減	84,570,000	118,148,769	△ 37,000,000	3,421,231	22.6
	49.0	96.4	皆減	26.6	

注：()は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の商工業業務事業費	31,651,369円
〃 の地域店舗応援プレミアム付商品券交付事業費 (繰越明許費)	35,546,099円
〃 のキャッシュレス決済ポイント還元事業費	113,996,833円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の商工業業務事業費	12,197,631円
-----------------	-------------

第8款 土木費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	(280,630,778)	(226,412,777)	(0)	(54,218,001)	(80.7)
	3,351,590,778	2,971,962,630	273,886,900	105,741,248	88.7
3	(233,026,480)	(218,527,580)	(0)	(14,498,900)	(93.8)
	2,652,573,480	2,309,846,738	280,630,778	62,095,964	87.1
比較増減	699,017,298	662,115,892	△ 6,743,878	43,645,284	1.6
	26.4	28.7	△ 2.4	70.3	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

道路維持費の道路補修事業費	159,527,699円
交通安全対策費の地域公共交通事業費	163,996,506円
都市計画総務費の都市基盤整備基金積立事業費	300,021,000円
土地区画整理費の白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業費	200,000,000円
公共下水道費の下水道事業会計負担金・補助金事業費	316,784,000円
公園費の公園整備事業費	232,425,120円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	510,194,000円
--------------------	--------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

道路新設改良費の道路整備事業費（繰越明許費）	11,600,301円
交通安全対策費の地域公共交通事業費（繰越明許費）	37,000,300円

翌年度繰越額 273,886,900円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
白藤橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業費	15,290,000円
市道1号線舗装修繕事業費	17,079,000円
市道245号線道路改良事業費	59,840,000円
新倉橋護岸整備事業費	40,000,000円
ポストコーン等整備事業費	1,650,000円
自動運転サービス導入事業費	140,027,900円

第9款 消防費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,023,707,000	1,004,809,230	0	18,897,770	98.2
3	985,771,000	965,296,272	0	20,474,728	97.9
比較増減	37,936,000	39,512,958	0	△ 1,576,958	0.3
	3.8	4.1	—	△ 7.7	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金事業費	881,323,000円
非常備消防費の消防団業務事業費	33,360,595円
〃 の消防団施設整備事業費	22,073,690円
災害対策費の防災体制業務事業費	39,558,620円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

非常備消防費の消防団業務事業費	6,934,405円
災害対策費の防災体制業務事業費	8,627,380円

第10款 教育費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	(336,173,521)	(310,206,219)	(0)	(25,967,302)	(92.3)
	4,870,937,521	4,683,706,228	0	187,231,293	96.2
3	(37,506,000)	(29,840,360)	(0)	(7,665,640)	(79.6)
	3,046,674,000	2,548,111,154	336,173,521	162,389,325	83.6
比較増減	1,824,263,521	2,135,595,074	△ 336,173,521	24,841,968	12.6
	59.9	83.8	皆減	15.3	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

事務局費の学校教育施設整備基金積立事業費	1,000,051,000円
学校管理費の小学校管理運営事業費	267,186,401円
〃 の小学校施設整備事業費	513,155,560円
〃 の小学校施設整備事業費（繰越明許費）	139,460,989円
教育振興費のコンピュータ教育推進（小学校）事業費	242,875,009円
学校管理費の中学校施設整備事業費（繰越明許費）	143,457,600円
社会教育総務費の放課後子供教室推進事業費	103,493,737円
体育施設費の総合体育館管理運営事業費	106,898,328円
〃 の総合体育館施設整備事業費	148,874,000円
学校給食費の学校給食業務事業費	490,934,980円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費	23,895,851円
学校管理費の小学校管理運営事業費	14,164,599円
教育振興費の児童教育活動事業費	15,378,538円
〃 の教育扶助（小学校）事業費	13,918,683円
学校管理費の中学校施設整備事業費（繰越明許費）	17,890,400円
図書館費の図書館管理運営事業費	8,883,012円

第11款 公債費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,010,720,000	2,004,656,334	0	6,063,666	99.7
3	1,954,903,000	1,942,777,710	0	12,125,290	99.4
比較増減	55,817,000	61,878,624	0	△ 6,061,624	0.3
	2.9	3.2	—	△ 50.0	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

市債元金償還金	1,947,184,097円
市債利子償還金	57,472,237円

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,148,426,000	1,146,214,261	0	2,211,739	99.8
3	1,835,155,000	1,834,684,151	0	470,849	100.0
比較増減	△ 686,729,000	△ 688,469,890	0	1,740,890	△ 0.2
	△ 37.4	△ 37.5	—	369.7	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金積立金	1,077,166,000円
公共用地取得事業基金積立金	52,000円
公共施設整備基金積立金	50,028,000円
まちづくり基金積立金	10,627,261円
森林環境譲与税基金積立金	8,341,000円

第13款 予備費

(単位：円、%)

	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
4	40,000,000	7,665,000	32,335,000	32,335,000
3	40,000,000	18,048,000	21,952,000	21,952,000
比較増減	0	△ 10,383,000	10,383,000	10,383,000
	0.0	△ 57.5	47.3	47.3

予備費の充用状況は、次のとおりである。

款別充用科目	充用額 (円)
第2款 総務費	2,049,000
第3款 民生費	2,081,000
第8款 土木費	693,000
第9款 消防費	1,199,000
第10款 教育費	1,325,000
第12款 諸支出金	318,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	6,764,985,000	7,436,725,853	7,010,730,999	47,713,506	378,281,348	103.6	94.3
3	6,649,312,000	7,256,616,150	6,773,437,872	72,201,956	410,976,322	101.9	93.3
比較増減	115,673,000	180,109,703	237,293,127	△ 24,488,450	△ 32,694,974	1.7	1.0
	1.7	2.5	3.5	△ 33.9	△ 8.0		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

国民健康保険税	1,590,683,649円
県負担金・補助金	4,154,965,825円
一般会計繰入金	409,627,490円
基金繰入金	377,126,000円
繰越金	428,046,539円

【国民健康保険税年度別収納状況】

(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
4	2,014,678	1,590,684	47,308	376,687	4,362	79.0
3	2,084,392	1,603,496	71,623	409,272	2,757	76.9
2	2,064,910	1,547,094	30,608	487,207	1,917	74.9
4・3との比較増減	△ 69,714	△ 12,812	△ 24,315	△ 32,585	1,605	
	△ 3.3	△ 0.8	△ 33.9	△ 8.0	58.2	

【国民健康保険税不納欠損状況】

(単位：件、千円)

事由 税目	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条 該当（時効）		合計	
	第4項（3年消滅）		第5項（即時消滅）		該当（時効）		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険税	110	3,385	327	36,787	139	7,136	576	47,308

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,764,985,000	6,598,272,941	0	166,712,059	97.5
3	6,649,312,000	6,345,391,333	0	303,920,667	95.4
比較増減	115,673,000	252,881,608	0	△ 137,208,608	2.1
	1.7	4.0	—	△ 45.1	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	3,483,185,241円
高額療養費	487,018,387円
医療給付費分	1,366,955,275円
後期高齢者支援金等分	455,628,104円
介護納付金分	209,615,779円
基金積立金	354,170,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	92,012,759円
------	-------------

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	887,986,000	858,916,722	853,170,149	1,051,500	4,695,073	96.1	99.3
3	780,367,000	772,894,948	766,833,768	1,457,130	4,604,050	98.3	99.2
比較増減	107,619,000	86,021,774	86,336,381	△ 405,630	91,023	△ 2.2	0.1
	13.8	11.1	11.3	△ 27.8	2.0		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療保険料

745,056,177円

一般会計繰入金

106,487,893円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	780,367,000	765,902,130	0	14,464,870	98.1
比較増減	107,619,000	85,161,080	0	22,457,920	△ 2.3
	13.8	11.1	—	155.3	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

850,384,910円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

36,050,090円

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	4,332,125,000	4,339,119,307	4,322,344,056	3,776,470	12,998,781	99.8	99.6
3	4,101,958,000	4,138,434,671	4,119,609,995	5,218,392	13,606,284	100.4	99.5
比較増減	230,167,000	200,684,636	202,734,061	△ 1,441,922	△ 607,503	△ 0.6	0.1
	5.6	4.8	4.9	△ 27.6	△ 4.5		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

介護保険料

1,102,409,993円

国庫負担金

703,180,000円

支払基金交付金

1,026,734,000円

県負担金

502,110,823円

一般会計繰入金

636,096,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,332,125,000	4,202,129,470	0	129,995,530	97.0
3	4,101,958,000	4,021,927,070	0	80,030,930	98.0
比較増減	230,167,000	180,202,400	0	49,964,600	△ 1.0
	5.6	4.5	—	62.4	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

介護等サービス諸費	3,409,746,219円
高額介護等サービス諸費	119,362,406円
介護予防・日常生活支援総合事業費	150,935,535円
包括的支援事業・任意事業費	181,997,223円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

介護等サービス諸費	85,778,781円
高額介護等サービス諸費	8,676,594円
介護予防・日常生活支援総合事業費	9,146,465円

(4) 和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	(58,667,157)	(58,667,157)	(58,667,157)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,316,042,157	757,211,832	757,211,832	0	0	57.5	100.0
3	(107,187,000)	(107,187,000)	(107,187,000)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,089,638,000	891,797,235	891,797,235	0	0	81.8	100.0
比較増減	226,404,157	△ 134,585,403	△ 134,585,403	0	0	△ 24.3	0.0
	20.8	△ 15.1	△ 15.1	—	—		

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計繰入金	510,194,000円
市債	173,100,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	(58,667,157)	(58,667,157)	(0)	(0)	(100.0)
	1,316,042,157	596,709,675	479,423,000	239,909,482	45.3
3	(107,187,000)	(106,050,775)	(0)	(1,136,225)	(98.9)
	1,089,638,000	865,920,589	58,667,157	165,050,254	79.5
比較増減	226,404,157	△ 269,210,914	420,755,843	74,859,228	△ 34.2
	20.8	△ 31.1	717.2	45.4	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費	529,181,847円
---------	--------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費 238,735,310円

翌年度繰越額 479,423,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

建物移転等補償事業費 406,176,000円

区画道路築造整備事業費 52,039,000円

宅地造成整備事業費 12,617,000円

換地設計修正・換地計画書作成業務委託事業費 8,591,000円

ウ 令和4年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
駅北口土地区画整理事業債 [地方道路等整備事業債]	163,300	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.591%	R5.5.12	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(繰越) [公共事業等債]	5,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.591%	R5.5.12	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(補正予算債)(繰越) [公共事業等債]	3,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.591%	R5.5.12	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(繰越) [地方道路等整備事業債]	900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.591%	R5.5.12	15年(2年)	元金均等

4 実質収支に関する調書

【実質収支額の推移】

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	2,784,869,489	3,014,522,238	1,765,734,366
特別会計	612,988,740	551,711,591	425,352,589
国民健康保険	412,458,058	428,046,539	307,600,712
後期高齢者医療	2,106,939	931,638	1,207,325
介護保険	120,214,586	97,682,925	67,636,028
駅北口土地区画整理事業	78,209,157	25,050,489	48,908,524
合計	3,397,858,229	3,566,233,829	2,191,086,955

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

【財産の増減】

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)			
	3年度末現在高	年度中増減	4年度末現在高	3年度末現在高	年度中増減	4年度末現在高	
行政財産	340,260	3,694	343,954	174,443	△ 2,614	171,829	
公用財産	市庁舎	13,545	0	13,545	13,733	0	13,733
	消防施設	697	0	697	0	0	0
	その他の施設	14,478	1,787	16,265	7,536	0	7,536
公共用財産	公園	33,398	1,449	34,847	365	0	365
	学校	178,162	2,283	180,445	81,550	0	81,550
	その他の施設	99,980	△ 1,825	98,155	71,259	△ 2,614	68,645
普通財産	23,906	47	23,953	3,154	1,538	4,692	
	宅地	19,827	1,336	21,163	3,154	1,538	4,692
	その他	4,079	△ 1,289	2,790	0	0	0
合計	364,166	3,741	367,907	177,597	△ 1,076	176,521	

イ 出資による権利

【出資による権利の増減】

(単位：千円)

	3年度末現在高		増減額	4年度末現在高	
出 捐 金	1,115	1 件	0	1,115	1 件
出 資 金	110,374	7 件	0	110,374	7 件
合 計	111,489	8 件	0	111,489	8 件

(2) 物品

【物品の増減】

(単位：点)

	3年度末現在高	増減額	4年度末現在高
物 品 総 数	5,120	20	5,140

(3) 基金

【基金現在高の推移】

(単位：千円)

令和2年度末現在高		令和3年度末現在高		令和4年度末現在高	
12基金	3,218,597	12基金	4,079,600	12基金	5,515,628

6 定額基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益金の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されていると認められた。

【各基金の運用状況】

(単位：件、円)

区 分	3年度末現在高	R4年度中貸付状況				4年度末現在高	基金運用収入
		貸付高		償還高			
		件	金額	件	金額		
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	48

基金運用収入48円は、特別会計の正当科目へ収入されていることを確認した。

7 むすび

令和4年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに、各会計の概観及び審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

一般会計

一般会計について概観すると、決算状況は、歳入総額では35,029,191,070円で、前年度に比べ227,329,753円、0.6%の減、歳出総額は、32,177,509,681円で、前年度に比べ60,328,145円、0.2%の増となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は2,851,681,389円で、前年度に比べ287,657,898円、9.2%の減となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額66,811,900円を控除した実質収支は、2,784,869,489円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額3,014,522,238円を控除した令和4年度の単年度収支については229,652,749円の赤字となっている。令和4年度中に財政調整基金へ1,077,166,000円を積立て、949,606,000円を取り崩した結果、実質単年度収支は、102,092,749円の赤字となっているが、特定目的基金を含めた場合の実質単年度収支については、1,208,244,638円の黒字となっている。

歳入の根幹である市税収入では、収入済額が16,432,590,642円で、前年度に比べ529,507,379円、3.3%の増となっている。歳入総額に占める市税収入の割合は46.9%で、前年度の45.1%から1.8ポイントの増加となっている。市税収入のうち市民税収入は7,680,547,642円で、前年度に比べ190,386,575円、2.5%の増となっている。固定資産税収入は、6,753,321,234円で、前年度に比べ246,830,963円、3.8%の増、市たばこ税収入は、509,094,612円で、前年度に比べ32,127,905円、6.7%の増、都市計画税収入は、1,413,186,245円で、前年度に比べ56,511,139円、4.2%の増となっている。

市税の収納状況では、調定額に対する収入率は98.2%で前年度に比べ0.3ポイントの増となっており、その結果、収入未済額は291,718,251円で、前年度に比べ9,187,434円、3.1%の減となっている。

目的別予算に対する支出済額では、民生費が14,075,656,311円で歳出合計額に対する構成割合が43.7%となっている。次いで教育費が4,683,706,228円で14.6%、土木費が2,971,962,630円で9.2%、総務費が2,916,825,110円で9.1%となっている。前年度の

構成比率と比較すると、民生費は2.6ポイントの減、教育費は6.7ポイントの増、土木費は2.0ポイントの増、総務費は5.3ポイントの減となっている。

令和4年度の財政力指数（単年度）は、1.057となっており、前年度に比べ0.07ポイント上昇し、普通交付税算定に係る財源超過額（基準財政収入額－基準財政需要額）は718,918,000円となった。

各基金の現在高は、令和3年度末現在高が2,598,844,830円で、令和4年度中に2,445,519,870円を積み立て、1,008,388,874円を取り崩したので、令和4年度末現在高は4,035,975,826円（出納閉鎖期間後の基金残高は4,036,829,217円。出納整理期間中にまちづくり基金853,391円を積み立てしたため。）となり、前年度末に比べ、1,437,130,996円、55.3%の増となっている。なお、令和4年度中に積み立てた額のうち、87,000円は令和3年度分を出納整理期間中に処理したものである。

特別会計

特別会計の概観については、次のとおりである。

特別会計の歳入総額は、12,943,457,036円、歳出総額は、12,248,175,296円となっている。歳入総額は、前年度に比べ391,778,166円の増、歳出総額は、前年度に比べ249,034,174円の増である。歳入総額増は、国民健康保険特別会計において、繰越金に約1.2億円、県負担金・補助金に約0.9億円の増額があったこと、また、後期高齢者医療特別会計において、後期高齢者医療保険料に約0.7億円の増額があったこと、加えて、介護保険特別会計において、国庫支出金及び繰入金にそれぞれ約0.6億円の増額があったことなどが主な要因となっている。歳出総額増は、国民健康保険特別会計において、基金積立金に約1.2億円、療養諸費に約0.9億円の増額があったこと、また、後期高齢者医療特別会計において、後期高齢者医療広域連合納付金に約0.9億円の増額があったこと、加えて、介護保険特別会計において、介護等サービス諸費に約1.9億円の増額があったことなどが主な要因となっている。

また、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、695,281,740円となっており、駅北口土地区画整理事業特別会計において、翌年度へ繰越すべき財源82,293,000円を差し引いた実質収支は、612,988,740円となっている。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は、7,010,730,999円、歳出総額は、6,598,272,941円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、412,458,058円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、237,293,127円、3.5%の増となっており、歳出総額は、252,881,608円、4.0%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、繰越金が120,445,827円、前年に比べ39.2%の増、県負担金・補助金が92,356,039円、前年度に比べ2.3%の増、基金繰入金が60,027,000円、前年度に比べ18.9%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、基金積立金が115,662,000円、前年度に比べ48.5%の増、療養諸費が90,581,445円、前年度に比べ2.7%の増となっている。

現年度分及び滞納繰越分を合わせた国民健康保険税の収納率は、収納対策の着実な成果により年々上昇しており、令和4年度は78.7%で、前年度を1.9ポイント上回っている。収入未済額についても縮減している。市税を含めた他の債権同様、現年課税分を中心に、早期の対応により滞納の発生を抑えることが重要であることから、引き続き、納税サポートセンターを十分活用され、収納率の向上に努められたい。また、令和4年度の被保険者数は、前年度から減少する状況が見られるが、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えの影響が薄れたことなどから、保険給付費の総額は増加に転じている。一人当たりの医療費を見ると、入院、入院外、訪問看護及び療養費が特に増加しており、全体としても前年度を上回っていることから、今後においても、給付の適正化及び医療費の抑制に向けて、かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨、重複・頻回受診の解消等適正受診に向けた取組とともに、引き続き特定健診の受診率の向上等、予防医療及び健康増進への取組の充実やジェネリック医薬品の普及促進等に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は、853,170,149円、歳出総額は、851,063,210円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は2,106,939円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、86,336,381円、11.3%の増となっており、歳出総額は、85,161,080円、11.1%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料74,477,737円、前年度と比べて11.1%の増、一般会計繰入金12,589,283円、前年度と比べて13.4%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金85,549,620円、

前年度と比べて 11.2%の増となっている。

後期高齢者医療保険料の徴収率については、現年度分ではほぼ横ばいであるものの、過年度分の徴収率が前年度と比べて 10.08 ポイント上回っている。引き続き、催告書の発送、個別の納付相談等を行い、適切な徴収対策に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、4,322,344,056 円、歳出総額は、4,202,129,470 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、120,214,586 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、202,734,061 円、4.9%の増となっており、歳出総額は、180,202,400 円、4.5%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、支払基金交付金 49,981,000 円、前年度と比べて 5.1%の増、国庫負担金 38,911,577 円、前年度と比べて 5.9%の増、基金繰入金 35,629,000 円、前年度と比べて 706.4%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、介護等サービス諸費 193,859,027 円、前年度と比べて 6.0%の増となっている。

介護保険料における普通徴収の収納率は高い水準を維持しており、収入未済額についても縮減していることは評価するものである。今後においても、保険料負担の公平性、安定した保険料収入の確保の観点から、これまでの取組を更に推進するとともに、介護保険に関わる経費について、一般会計、特別会計の別を的確に整理して執行することに留意し、今後の介護保険利用者の動向に留意した運営に努められたい。

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、757,211,832 円、歳出総額は、596,709,675 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、160,502,157 円、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 82,293,000 円を控除した実質収支は、78,209,157 円となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、134,585,403 円、15.1%の減となっており、歳出総額も、269,210,914 円、31.1%の減となっている。収入済額の中で減少した主なものは、繰越金 94,818,878 円、前年度と比べて 78.6%の減、保留地処分金 77,988,400 円、前年度と比べて皆減、市債 77,700,000 円、前年度と比べて 31.0%の減となっている。支

出済額の中で減少した主なものは、区画整理事業費 253,235,565 円、32.4%の減となっている。

なお、令和4年度末現在の進捗率は、総事業費ベースで55.3%となっている。令和4年2月に決定した事業施行期間の延伸に伴う資金計画の変更は、経費総額の増加に対し、国庫補助金の充当について実績を踏まえて減額し、市単独費を増加することとしていることから、予算執行にあたっては、更なる効率的な執行及び経費削減に努められるとともに、事業の前提として予算上見込んだ国庫補助金を確実に受けられるよう適切に取り組まれない。事業全体としては、今後も引き続き権利者等との合意形成を図りつつ、事業の計画的な執行に努められたい。

以上のとおり、令和4年度の和光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、必要な財源の確保と効率的な財政運営に努められた結果、形式収支、実質収支は黒字となっており、各会計の決算は、それぞれ予算に定める目的に従って適切に執行されていた。

全体を通じての意見、要望

今回の決算審査を実施した結果に基づく意見、要望について申し上げる。

始めに、改めて市税について整理し、意見を述べさせていただく。歳入の根幹をなす市税収入については、令和3年度と比較して529,507,379円、3.33%増加している。また、現年課税分（国有資産等所在市町村交付金及び軽自動車税（環境性能割）並びに市たばこ税を除く）を見ると、市税の収納率は99.33%となり、令和3年度と比較すると、0.01ポイント下がっているが、納税サポートセンターの活用などにより初期滞納対策が徹底されていること、また、スマートフォン決済の新規導入など納税環境の整備が進められたことにより、依然として高い値を示している。

また、収入未済額については、令和3年度と比較すると、市税合計で6.43%、616万4,701円の増加となっており、税目別で見ると、個人市民税及び固定資産税の収入未済額が増加している。

今後も、負担の公平性の観点から、納税促進と滞納事案の早期解消を図るため、引き続き、法令に基づき厳正な滞納処分を執行していただくとともに、滞納者の実情にも配慮しながら、きめ細かな対応をされるよう努められたい。

次に、財政調整基金の積立状況について、令和4年度は、949,606,000円を取り崩し、1,077,166,000円を積み立てたことにより令和4年度末残高は1,981,770,000円となった。しかし、令和5年度当初予算編成において1,410,328,000円の基金繰入を行ったため、令和5年度当初予算編成後の基金残高は標準財政規模の5%を下回る状況となっている。

財政調整基金は、年度間の財源不足や大規模災害発生時に備えるために決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用するための基金であることから、中期財政計画で定める財政調整基金比率10パーセントを堅持するとともに、将来に責任を持ち、持続可能な財政構造を構築されるよう、努められたい。

次に、一般会計における歳入については、本審査を通じて様々な歳入増、財源確保に資する取組が行われていることを改めて確認させていただいた。生活保護受給者の年金受給申請支援の取組では、業務委託契約により、専門知識を有する事業者から年金受給申請手続に対する支援を受けることにより、被保護者が新たに年金を受給できるようになったことで、遡及して支給された年金は返還金として市の歳入となり、加えて、今後受給される年金は将来的な扶助費の支出を大きく抑える効果があると認められる。また、収納業務及び空家等対策業務では、不動産所有者が亡くなって相続人が存在しない不動産について、相続財産管理人を選任し、空き家が放置されることで起こり得る諸問題の解決に取り組まれている。

こうした取り組みは市の歳入に繋がるものであり、将来を含めた市の財政基盤強化に資するものとして大いに評価されるものである。他の部署、事業においても、本取組や他自治体の優良事例等を参考に、様々な角度から事業を精査し、歳入増、財源確保の機会を適切に捉えて取り組んでいただきたい。

次に、固定資産台帳に関しては、空調機等を新品に交換したにもかかわらず修繕料（維持補修）で支出しているものが一部見受けられた。このようなケースでは、本来、取得した空調機等は、修繕料ではなく、固定資産であり、工事請負費（建物付属設備）で支出すべきものと考えられる。また、土地取得等の準備のために支出した不動産鑑定委託料を資産計上しているケースも見受けられた。固定資産台帳は、固定資産をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿であり、財務諸表作成のベースになるものであることから、予算計上のルールを守り適正な固定資産台帳の更新に努められたい。

次に、令和4年度の超過勤務の状況については、新型コロナウイルス感染症の感染動向が落ち着きつつある中、休止していた事業の再開などにより業務量が増加した一方で、逆に新型コロナウイルス感染症対策として実施していた事業の縮小や終了により業務量が減少した部署も見受けられた。しかし、以前から指摘をしている、一部の職場において恒常的に超過勤務が発生している状況が続いており、職員の心身の健康面への影響が大いに懸念される。これまで、超過勤務への対策として、職員の増員や適正な職員の配置による機能的な組織体制の構築に取り組みられてきたが、更なる取り組みの推進のため、改めて超過勤務の状況など労働時間を迅速かつ適正に把握するための方策について検討するとともに、各職場において業務の洗い出し、作業時間の把握等、業務全体を可視化したうえで、業務の細分化は可能か、他の職員に任せられる業務はあるのか等の検討を行っていただきたい。また、それらの検討を踏まえ、組織及び業務体制の見直しや所属長による適切なマネジメントによる事務執行の効率化などにより、職場全体で事務負担の軽減及び平準化に資する業務改善に取り組みられるとともに、直近の業務状況を踏まえた適正な職員配置についての検討に取り組みたい。

また、契約関係では、主に福祉関係の業務委託契約について、当初はプロポーザル等で契約の相手方を決定したものの、その後、長期間にわたって同一の事業者と一者随契している事案が多々見受けられた。

複数年継続して同一の業者を契約の相手方とする場合は、社会状況等の変化や新規業者の参入、事業内容の工夫等で、新たに競争性が生じていないかを確認し、単に前年度から漫然と継続することがないよう留意するとともに、随意契約ガイドラインの適切な運用に努められたい。

今後の市の財政状況は、土地区画整理事業や公共交通政策などの都市基盤整備、ごみ焼却施設の広域化による更新、幼児教育・保育の無償化や少子高齢化を背景とした福祉関係経費の増大、GIGAスクール構想に基づき整備された情報機器等の更新、デジタルトランスフォーメーション（DX）など高度情報化社会への対応、また将来避けることのできない公共施設の更新や道路施設など社会インフラの長寿命化対応等により、今後も大きな財政需要が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行により、これまで予算措置を講じつつも実施を控えていた事業が再開され、これに伴い支出も増加することが予想されることから、厳しい財政状況や行政運営を強いられる状況が続くことが想定される。一方で、執務環境及び職員労務状況の把握及び改善、業務遂行における効率及び

効果向上の取組、職員の資質向上のための人材育成など、行政運営基盤の適正化及びD X推進に対する先行投資は、行政運営の安定、安全と質の向上を促進するのみならず、長期的な目線での財政的及び人的な行政コストの抑制効果も期待されるものであり、超過勤務の抑止や内部統制の観点からも積極的に検討されるようお願いしたい。

これらのことを踏まえ、予算編成におかれましては、事業の優先度を厳しく見極めるとともに、予算の執行に当たっても、法令などに留意されるとともに、経済性、効率性、有効性等を見極め、「最小の経費で最大の効果」を挙げられるようお願いしたい。

最後に、昨今、元職員の不祥事、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症、国際情勢の変化といった様々なリスクに直面し、リスクマネジメント等の内部統制の重要性がますます増大している。また、市民の市政を見る目も厳しくなっていることから、各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めるよう要望し、決算審査の意見とさせていただきます。

別表 1

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	純 計 額
一 般 会 計	35,029,191,070	46,206,246	34,982,984,824
特 別 会 計	12,943,457,036	1,662,405,383	11,281,051,653
国 民 健 康 保 険	7,010,730,999	409,627,490	6,601,103,509
後 期 高 齢 者 医 療	853,170,149	106,487,893	746,682,256
介 護 保 険	4,322,344,056	636,096,000	3,686,248,056
和光都市計画事業和光市駅北 口土地区画整理事業	757,211,832	510,194,000	247,017,832
合 計	47,972,648,106	1,708,611,629	46,264,036,477

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額等、歳出の重複計算控除額は

総括表

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	純 計 額	総 計 額	純 計 額
32,177,509,681	1,662,405,383	30,515,104,298	2,851,681,389	4,467,880,526
12,248,175,296	46,206,246	12,201,969,050	695,281,740	△ 920,917,397
6,598,272,941	29,059,268	6,569,213,673	412,458,058	31,889,836
851,063,210	0	851,063,210	2,106,939	△ 104,380,954
4,202,129,470	17,146,978	4,184,982,492	120,214,586	△ 498,734,436
596,709,675	0	596,709,675	160,502,157	△ 349,691,843
44,425,684,977	1,708,611,629	42,717,073,348	3,546,963,129	3,546,963,129

他会計への繰出額等

別表 2

各 会 計 別

区 分	予 算 現 額		調 定 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	
会計別 (科目)						
一 般 会 計	1 市 税	15,746,440,000	44.3	16,741,103,725	47.2	106.3
	2 地 方 譲 与 税	115,500,000	0.3	130,473,000	0.4	113.0
	3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	0.0	6,664,000	0.0	95.2
	4 配 当 割 交 付 金	51,000,000	0.1	97,115,000	0.3	190.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000,000	0.2	76,038,000	0.2	108.6
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,000,000	0.2	113,689,000	0.3	183.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,444,000,000	4.1	1,897,401,000	5.3	131.4
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,300,000	0.0	1,338,548	0.0	103.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,300,000	0.0	21,530,000	0.1	150.6
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	20,857,000	0.1	20,857,000	0.1	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	82,431,000	0.2	84,691,000	0.2	102.7
	12 地 方 交 付 税	10,000,000	0.0	105,599,000	0.3	1,056.0
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	0.0	8,879,000	0.0	111.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	284,816,000	0.8	290,233,298	0.8	101.9
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	288,645,000	0.8	319,938,202	0.9	110.8
	16 国 庫 支 出 金	8,847,000,098	24.9	7,202,813,495	20.3	81.4
	17 県 支 出 金	2,286,302,000	6.4	2,056,746,948	5.8	90.0
	18 財 産 収 入	22,152,000	0.1	24,995,786	0.1	112.8
	19 寄 附 金	12,833,000	0.0	10,621,781	0.0	82.8
	20 繰 入 金	1,056,689,000	3.0	1,054,595,120	3.0	99.8
	21 繰 越 金	3,139,339,049	8.8	3,139,339,287	8.8	100.0
	22 諸 収 入	438,446,000	1.2	787,444,606	2.2	179.6
	23 市 債	1,540,200,000	4.3	1,291,100,000	3.6	83.8
	24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	325,997	0.0	—
計	35,549,250,147	100.0	35,483,532,793	100.0	99.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,764,985,000	13.8	7,436,725,853	15.2	109.9
	後 期 高 齢 者 医 療	887,986,000	1.8	858,916,722	1.8	96.7
	介 護 保 険	4,332,125,000	8.9	4,339,119,307	8.9	100.2
	和光都市計画事業和光市駅北 口土地地区画整理事業	1,316,042,157	2.7	757,211,832	1.5	57.5
計	13,301,138,157	27.2	13,391,973,714	27.4	100.7	
一般会計 (再掲)	35,549,250,147	72.8	35,483,532,793	72.6	99.8	
合 計	48,850,388,304	100.0	48,875,506,507	100.0	100.1	

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
16,432,590,642	46.9	104.4	98.2	16,794,832	77.4	0.1	291,718,251	67.4	1.7
130,473,000	0.4	113.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,664,000	0.0	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
97,115,000	0.3	190.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76,038,000	0.2	108.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
113,689,000	0.3	183.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,897,401,000	5.4	131.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,338,548	0.0	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,530,000	0.1	150.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,857,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
84,691,000	0.2	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
105,599,000	0.3	1,056.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,879,000	0.0	111.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
276,160,708	0.8	97.0	95.2	2,267,550	10.5	0.8	11,805,040	2.7	4.1
319,878,862	0.9	110.8	100.0	0	0.0	0.0	59,340	0.0	0.0
7,202,813,495	20.6	81.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,056,746,948	5.9	90.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,995,786	0.1	112.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,621,781	0.0	82.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,054,595,120	3.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,139,339,287	9.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
655,747,896	1.9	149.6	83.3	2,635,755	12.1	0.3	129,060,955	29.8	16.4
1,291,100,000	3.7	83.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
325,997	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35,029,191,070	100.0	98.5	98.7	21,698,137	100.0	0.1	432,643,586	100.0	1.2
7,010,730,999	14.6	103.6	94.3	47,713,506	64.3	0.6	378,281,348	45.7	5.1
853,170,149	1.8	96.1	99.3	1,051,500	1.4	0.1	4,695,073	0.6	0.5
4,322,344,056	9.0	99.8	99.6	3,776,470	5.1	0.1	12,998,781	1.6	0.3
757,211,832	1.6	57.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,943,457,036	27.0	97.3	96.7	52,541,476	70.8	0.4	395,975,202	47.8	3.0
35,029,191,070	73.0	98.5	98.7	21,698,137	29.2	0.1	432,643,586	52.2	1.2
47,972,648,106	100.0	98.2	98.2	74,239,613	100.0	0.2	828,618,788	100.0	1.7

別表 3

過 去 3 箇 年

(一般会計歳入)

科 目	令 和 4 年 度				
	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度比
	収 入 済 額	構成比率			
1 市 税	16,432,590,642	46.9	16,794,832	291,718,251	103.3
2 地 方 譲 与 税	130,473,000	0.4	0	0	102.4
3 利 子 割 交 付 金	6,664,000	0.0	0	0	62.7
4 配 当 割 交 付 金	97,115,000	0.3	0	0	92.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,038,000	0.2	0	0	60.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	113,689,000	0.3	0	0	127.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,897,401,000	5.4	0	0	106.8
8 ゴルフ場利用税交付金	1,338,548	0.0	0	0	90.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,530,000	0.1	0	0	130.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	20,857,000	0.1	0	0	67.5
11 地 方 特 例 交 付 金	84,691,000	0.2	0	0	68.7
12 地 方 交 付 税	105,599,000	0.3	0	0	33.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,879,000	0.0	0	0	92.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	276,160,708	0.8	2,267,550	11,805,040	109.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	319,878,862	0.9	0	59,340	100.1
16 国 庫 支 出 金	7,202,813,495	20.6	0	0	89.1
17 県 支 出 金	2,056,746,948	5.9	0	0	105.2
18 財 産 収 入	24,995,786	0.1	0	0	113.5
19 寄 附 金	10,621,781	0.0	0	0	124.5
20 繰 入 金	1,054,595,120	3.0	0	0	54.1
21 繰 越 金	3,139,339,287	9.0	0	0	157.9
22 諸 収 入	655,747,896	1.9	2,635,755	129,060,955	108.2
23 市 債	1,291,100,000	3.7	0	0	89.9
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	325,997	0.0	0	0	4,831.0
歳 入 合 計	35,029,191,070	100.0	21,698,137	432,643,586	99.4

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
決 算 額		不納欠損額	収入未済額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額
収 入 済 額	構成比率			収 入 済 額	構成比率		
15,903,083,263	45.1	40,236,429	300,905,685	15,648,063,866	38.4	17,108,301	360,276,258
127,375,000	0.4	0	0	124,884,000	0.3	0	0
10,630,000	0.0	0	0	12,691,000	0.0	0	0
104,953,000	0.3	0	0	67,471,000	0.2	0	0
124,865,000	0.4	0	0	81,140,000	0.2	0	0
89,322,000	0.3	0	0	38,628,000	0.1	0	0
1,776,426,000	5.0	0	0	1,616,019,000	4.0	0	0
1,481,170	0.0	0	0	1,368,183	0.0	0	0
16,444,000	0.0	0	0	17,062,833	0.0	0	0
30,894,000	0.1	0	0	9,591,000	0.0	0	0
123,293,000	0.3	0	0	81,904,000	0.2	0	0
315,227,000	0.9	0	0	99,620,000	0.2	0	0
9,555,000	0.0	0	0	9,260,000	0.0	0	0
251,735,716	0.7	2,045,760	14,129,320	316,455,546	0.8	2,173,510	18,237,540
319,463,419	0.9	0	59,040	312,008,165	0.8	0	59,040
8,087,460,548	22.9	0	0	14,629,810,679	35.9	0	0
1,955,435,597	5.5	0	0	1,921,312,142	4.7	0	0
22,019,798	0.1	0	0	18,941,074	0.0	0	0
8,529,978	0.0	0	0	12,972,632	0.0	0	0
1,948,047,303	5.5	0	0	1,361,416,947	3.3	0	0
1,988,585,748	5.6	0	0	1,905,134,728	4.7	0	0
606,287,535	1.7	4,036,684	116,773,366	468,955,622	1.2	5,724,931	101,273,655
1,435,400,000	4.1	0	0	1,968,100,000	4.8	0	0
6,748	0.0	0	0	—	—	—	—
35,256,520,823	100.0	46,318,873	431,867,411	40,722,810,417	100.0	25,006,742	479,846,493

別表 4

市 税 収 入

区 分 項 目		予算現額	調定額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	7,284,270,000	7,888,003,810	7,615,496,581	65,051,061	7,680,547,642
	2 固 定 資 産 税	6,582,906,000	6,834,479,577	6,727,677,599	25,643,635	6,753,321,234
	3 軽 自 動 車 税	70,974,000	80,889,794	75,653,300	787,609	76,440,909
	4 市 た ば こ 税	408,000,000	509,094,612	509,094,612	0	509,094,612
計		14,346,150,000	15,312,467,793	14,927,922,092	91,482,305	15,019,404,397
目 的 税	5 都 市 計 画 税	1,400,290,000	1,428,635,932	1,408,216,859	4,969,386	1,413,186,245
合 計		15,746,440,000	16,741,103,725	16,336,138,951	96,451,691	16,432,590,642

状 況 表

(単位：円、%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
105.4	97.4	46.7	12,783,632	70,547,538	124,124,998	194,672,536
102.6	98.8	41.1	3,033,678	25,260,249	52,864,416	78,124,665
107.7	94.5	0.5	468,800	1,033,400	2,946,685	3,980,085
124.8	100.0	3.1	0	0	0	0
104.7	98.1	91.4	16,286,110	96,841,187	179,936,099	276,777,286
100.9	98.9	8.6	508,722	5,195,493	9,745,472	14,940,965
104.4	98.2	100.0	16,794,832	102,036,680	189,681,571	291,718,251

各 会 計 別

区 分 会計別 (科目)		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	221,559,000	0.6	215,421,289	0.7	97.2
	2 総 務 費	3,020,951,250	8.5	2,916,825,110	9.1	96.6
	3 民 生 費	16,015,956,424	45.1	14,075,656,311	43.7	87.9
	4 衛 生 費	3,478,201,174	9.8	2,804,241,790	8.7	80.6
	5 労 働 費	67,176,000	0.2	64,347,958	0.2	95.8
	6 農 林 水 産 業 費	50,686,000	0.1	48,966,537	0.2	96.6
	7 商 工 費	257,004,000	0.7	240,702,003	0.7	93.7
	8 土 木 費	3,351,590,778	9.4	2,971,962,630	9.2	88.7
	9 消 防 費	1,023,707,000	2.9	1,004,809,230	3.1	98.2
	10 教 育 費	4,870,937,521	13.7	4,683,706,228	14.6	96.2
	11 公 債 費	2,010,720,000	5.7	2,004,656,334	6.2	99.7
	12 諸 支 出 金	1,148,426,000	3.2	1,146,214,261	3.6	99.8
	13 予 備 費	32,335,000	0.1	0	0.0	0.0
計		35,549,250,147	100.0	32,177,509,681	100.0	90.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,764,985,000	13.8	6,598,272,941	14.9	97.5
	後 期 高 齢 者 医 療	887,986,000	1.8	851,063,210	1.9	95.8
	介 護 保 険	4,332,125,000	8.9	4,202,129,470	9.5	97.0
	和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業	1,316,042,157	2.7	596,709,675	1.3	45.3
計		13,301,138,157	27.2	12,248,175,296	27.6	92.1
一般会計 (再掲)		35,549,250,147	72.8	32,177,509,681	72.4	90.5
合 計		48,850,388,304	100.0	44,425,684,977	100.0	90.9

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰 越	事故繰越	計	構 成	予算現額 に対する	金 額	構 成	予算現額 に対する
逡次繰越	明許費			比 率			割 合	
0	1,980,000	0	1,980,000	0.3	0.9	4,157,711	0.2	1.9
0	0	0	0	0.0	0.0	104,126,140	3.8	3.4
0	5,423,000	0	5,423,000	0.8	0.0	1,934,877,113	70.8	12.1
0	356,909,217	0	356,909,217	55.9	10.3	317,050,167	11.6	9.1
0	0	0	0	0.0	0.0	2,828,042	0.1	4.2
0	0	0	0	0.0	0.0	1,719,463	0.1	3.4
0	0	0	0	0.0	0.0	16,301,997	0.6	6.3
0	273,886,900	0	273,886,900	42.9	8.2	105,741,248	3.9	3.2
0	0	0	0	0.0	0.0	18,897,770	0.7	1.8
0	0	0	0	0.0	0.0	187,231,293	6.8	3.8
0	0	0	0	0.0	0.0	6,063,666	0.2	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	2,211,739	0.1	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	32,335,000	1.2	100.0
0	638,199,117	0	638,199,117	100.0	1.8	2,733,541,349	100.0	7.7
0	0	0	0	0.0	0.0	166,712,059	5.0	2.5
0	0	0	0	0.0	0.0	36,922,790	1.1	4.2
0	0	0	0	0.0	0.0	129,995,530	3.9	3.0
0	479,423,000	0	479,423,000	42.9	36.4	239,909,482	7.3	18.2
0	479,423,000	0	479,423,000	42.9	3.6	573,539,861	17.3	4.3
0	638,199,117	0	638,199,117	57.1	1.8	2,733,541,349	82.7	7.7
0	1,117,622,117	0	1,117,622,117	100.0	2.3	3,307,081,210	100.0	6.8

別表 6

過去3箇年

(一般会計歳出)

科 目	令 和 4 年 度				
	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 対前年度
	支出済額	構成比率			
1 議 会 費	215,421,289	0.7	1,980,000	4,157,711	103.6
2 総 務 費	2,916,825,110	9.1	0	104,126,140	63.0
3 民 生 費	14,075,656,311	43.7	5,423,000	1,934,877,113	94.6
4 衛 生 費	2,804,241,790	8.7	356,909,217	317,050,167	109.1
5 労 働 費	64,347,958	0.2	0	2,828,042	103.3
6 農 林 水 産 業 費	48,966,537	0.2	0	1,719,463	106.2
7 商 工 費	240,702,003	0.7	0	16,301,997	196.4
8 土 木 費	2,971,962,630	9.2	273,886,900	105,741,248	128.7
9 消 防 費	1,004,809,230	3.1	0	18,897,770	104.1
10 教 育 費	4,683,706,228	14.6	0	187,231,293	183.8
11 公 債 費	2,004,656,334	6.2	0	6,063,666	103.2
12 諸 支 出 金	1,146,214,261	3.6	0	2,211,739	62.5
13 予 備 費	0	0.0	0	32,335,000	0.0
歳 出 合 計	32,177,509,681	100.0	638,199,117	2,733,541,349	100.2

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
支出済額	構成比率			支出済額	構成比率		
207,878,889	0.6	0	4,095,111	210,302,978	0.5	0	4,080,022
4,629,751,086	14.4	24,098,250	267,274,514	3,395,132,104	8.8	459,350,850	172,357,046
14,876,893,506	46.3	872,813,424	881,676,122	22,074,011,761	57.0	20,767,052	911,483,987
2,570,963,048	8.0	444,228,174	135,254,863	1,758,093,006	4.5	551,048,085	104,796,909
62,299,456	0.2	0	675,544	65,766,794	0.2	0	987,206
46,126,292	0.1	0	2,650,708	47,246,953	0.1	0	2,108,047
122,553,234	0.4	37,000,000	12,880,766	170,951,282	0.4	48,000,000	13,401,718
2,309,846,738	7.2	280,630,778	62,095,964	3,379,524,154	8.7	233,026,480	99,344,589
965,296,272	3.0	0	20,474,728	945,832,411	2.4	0	21,086,589
2,548,111,154	7.9	336,173,521	162,389,325	3,055,550,690	7.9	37,506,000	157,901,310
1,942,777,710	6.0	0	12,125,290	1,899,557,774	4.9	0	12,125,226
1,834,684,151	5.7	0	470,849	1,732,254,762	4.5	0	583,238
0	0.0	0	21,952,000	0	0.0	0	9,583,000
32,117,181,536	100.0	1,994,944,147	1,584,015,784	38,734,224,669	100.0	1,349,698,467	1,509,838,887

基金の

基金名	令和4年度			
	積立額	処分額	決算年度末 現在高	構成比率
財政調整基金	1,077,166,000	949,606,000	1,981,770,000	35.9
うち、前年度出納整理期間処理分				
公共用地取得事業基金	52,000	0	223,688,000	4.1
学校教育施設整備基金	1,000,051,000	0	1,205,783,000	21.9
学校建設基金	0	0	0	0.0
市債管理基金	0	0	0	0.0
公共施設整備基金	50,028,000	0	184,455,000	3.3
都市基盤整備基金	300,021,000	50,000,000	388,254,000	7.0
森林環境譲与税基金	8,341,000	0	24,511,000	0.4
まちづくり基金	9,860,870	8,782,874	27,514,826	0.5
うち、前年度出納整理期間処理分	87,000	0		
一般会計小計	2,445,519,870	1,008,388,874	4,035,975,826	73.2
介護保険介護給付費準備基金	62,526,000	40,673,000	240,912,000	4.4
介護保険高額介護サービス費等 一部負担金に係る資金貸付基金	0	0	5,000,000	0.1
国民健康保険財政調整基金	354,170,000	377,126,000	1,233,740,000	22.4
特別会計小計	416,696,000	417,799,000	1,479,652,000	26.8
合計	2,862,215,870	1,426,187,874	5,515,627,826	100.0

※ 令和4年度まちづくり基金の積立額及び決算年度末現在高は、出納整理期間中に積み立てた853,391円を除く。

状 況

(単位：円、%)

令和 3 年 度			令和 2 年 度		
積立額	処分額	決算年度末 現在高	積立額	処分額	決算年度末 現在高
2,369,496,000	1,751,357,000	1,854,210,000	962,752,000	1,196,316,000	1,236,071,000
700,000,000	0	/	0	0	/
100,012,000	0	223,636,000	26,000	0	123,624,000
100,014,000	0	205,732,000	27,000	0	105,718,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
50,006,000	0	134,427,000	50,011,000	50,000,000	84,421,000
100,005,000	100,000,000	138,233,000	100,011,000	100,000,000	138,228,000
6,636,000	0	16,170,000	6,483,000	0	9,534,000
8,447,151	19,776,110	26,436,830	12,982,762	10,278,895	37,765,789
0	0	/	0	0	/
2,734,616,151	1,871,133,110	2,598,844,830	1,132,292,762	1,356,594,895	1,735,361,789
81,155,000	5,044,000	219,059,000	43,449,000	63,727,000	142,948,000
0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
238,508,000	317,099,000	1,256,696,000	233,350,000	58,644,000	1,335,287,000
319,663,000	322,143,000	1,480,755,000	276,799,000	122,371,000	1,483,235,000
3,054,279,151	2,193,276,110	4,079,599,830	1,409,091,762	1,478,965,895	3,218,596,789